

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で14ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。解答は問1～11(解答番号 1 ～ 14)は解答用紙(その1)を使用しなさい。また、問12～15は解答用紙(その2)を使用しなさい。

日本国憲法は、第14条で「法の下での平等」を保障し、人種や信条などによる差別を禁止している。性別による差別の禁止もその一つである。この実現に向けて、<sup>(a)</sup>男女が平等に働けるような職場環境を整備するために、様々な法律が制定されている。

まず、1979年に国連総会で女子差別撤廃条約が採択されたが、この批准に先立ち、1985年に A が制定された。そして1991年には、労働者に育児のための休業を認める育児休業法が制定され、1995年には、介護のための休業も認める育児・介護休業法に改正された。続いて、1999年には B、2015年には C が制定され、そして2018年には、政治の分野でも男女平等を目指す D <sup>(b)</sup> が制定された。

このように法整備が進む一方で、これらの制度が十分には利用されていない現状がある。たとえば、育児休業は男女を問わず取得できるにもかかわらず、2017年度の育児休業取得率は、女性が83.2%、男性が5.14%と、圧倒的に女性が多くなっている(厚生労働省「平成29年度雇用均等基本調査」)。そのため、女性の年齢別労働力率のグラフは、出産や育児に忙しい30歳代が低くなる <sup>(c)</sup> という形態になる。

また、1985年に制定された A <sup>(d)</sup> が、1997年に改正された際に、新たに セクシャル・ハラスメント <sup>(e)</sup> に関する規定が加えられ、事業者に防止義務が課せられた。しかし、2016年度に都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられた A に関する相談21,050件のうち、セクシャル・ハラスメントに関するものが最も多く、7,526件(35.8%)となっている。さらに 妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い <sup>(f)</sup> やマタニティ・ハラスメントに関する相談が7,344件で、全体の34.9%となっており、セクシャル・ハラスメントに関する相談と同じくらい寄せられている(厚生労働省「平成28年度都道府県労働局雇用環境・均等部(室)での法施行状況」)。

女性に対する差別は、家族に関する法制度にも存在している。たとえば、民法第750条は「夫婦は…夫又は妻の氏を称する」と定めている。この規定は一見中立的に思われるが、婚姻の際、夫又は妻はどちらかの一方の氏を名乗らなければならないということは、必ずどちらかがそれまでの自分の氏を名乗れないということの意味する。そのため、この規定は、家族生活における男女の平等を定めた憲法第 E 条の規定に反するのではないか、という指摘がある。また、条文によれば、夫の氏と妻の氏のどちらでも選ぶことができるにもかかわらず、実際には F %もの夫婦が夫の氏を選んでいるという状況がある(厚生労働省「平成28年度婚姻に関する統計」)。この点につき、最高裁判所は2015年に合憲という判決を下したが、最高裁判所の裁判官 G 人のうち5人は違憲という判断を下している。

一方、同じ日に、女性に対してのみ再婚禁止期間を設けている民法第733条についても判決が下されたが、こちらは再婚禁止期間を H 箇月と定めていた部分が違憲と判断されたため、法改正がなされ、I 日間に短縮された。しかし、これについても、そもそも再婚禁止期間そのものが不要なのではないかという指摘もある。その他、民法第731条が、男女の婚姻年齢を別にしていくることについても批判がなされていたが、法改正により2022年から成人年齢が <sup>(g)</sup> 20歳から18歳に引き下げられるとともに、婚姻年齢も男女ともに18歳に統一されることになっている。

さらに最近では、性のあり方は、「女性か男性か」という身体の性だけでなく、「自分自身の性別をどう思うのか」という「心の性」(女性か男性かだけでなく中性もありうる)や、「どの性別の人を好きになるのか」という「好きになる性」という視点からも捉えることが可能であるとして、社会的に性的少数者とされる人々の権利を保障しようという動きが世界的に広まっている <sup>(h)</sup>。日本でも、2015年に東京都 J が、地方自治体として初めて、同性カップルに対して「パートナーシップ証明書」を発行し、これを尊重するよう求める条例を制定し、話題となった。

問 1 文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にそれぞれマークしなさい。

= ,  = ,  = ,  
 =

- ① 候補者男女均等法                      ② 男女共同参画社会基本法  
③ 女性活躍推進法                        ④ 男女雇用機会均等法

問 2 文中の下線部(c)について、このようなグラフの形態として、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① V字型                      ② M字型                      ③ N字型                      ④ W字型

問 3 文中の下線部(d)について、このときにセクシャル・ハラスメントの他に改正された内容として、正しいものを下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 女性労働者だけでなく男性労働者に対する差別も禁止する  
② 違反企業に対して20万円以下の過料を課す  
③ 女性労働者に対する深夜労働の禁止を撤廃する  
④ 募集や採用の際に女性労働者を差別することを禁止する

問 4 文中の下線部(f)について、 の法改正により、妊娠や出産等を理由とする不利益取扱いの禁止が定められた年として、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 1985年                      ② 1997年                      ③ 2006年                      ④ 2016年

問 5 文中の空欄  に入る最も適切な数値を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 12                              ② 13                              ③ 24                              ④ 25

問 6 文中の空欄 **F** に入る最も適切な数値を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **9**

- ① 80                      ② 86                      ③ 90                      ④ 96

問 7 文中の空欄 **G** に入る最も適切な数値を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **10**

- ① 10                      ② 12                      ③ 15                      ④ 20

問 8 文中の空欄 **H** に入る最も適切な数値を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **11**

- ① 3                      ② 6                      ③ 9                      ④ 12

問 9 文中の空欄 **I** に入る最も適切な数値を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **12**

- ① 100                      ② 90                      ③ 80                      ④ 60

問10 文中の下線部(g)について、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることにより変更される事柄として、正しいものを下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **13**

- ① 18歳から飲酒・喫煙が認められる  
② 18歳から親の同意なしにクレジットカードが作れるようになる  
③ 18歳から競馬で馬券が買えるようになる  
④ 18歳から少年法が適用されなくなる

問11 文中の空欄 **J** に入る最も適切な地方自治体を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **14**

- ① 千代田区                      ② 世田谷区                      ③ 新宿区                      ④ 渋谷区

問12 文中の下線部(a)について、生物学的な性差ではなく、社会的、文化的に形成された性差(いわゆる「女らしさ」「男らしさ」など)のことを何というか。最も適切な語句を解答用紙(その2)にカタカナで記入しなさい。

問13 文中の下線部(b)について、企業や議会において、女性やマイノリティに対して、一定の採用枠を割り当てるクォータ制のような、積極的な差別是正措置のことを何というか。最も適切な語句を解答用紙(その2)にカタカナで記入しなさい。

問14 文中の下線部(e)について、近年、セクシャル・ハラスメントや性的暴行の被害体験を告白もしくは共有するために、SNSなどでハッシュタグをつけて使用されるようになっている言葉は何か。最も適切な語句を解答用紙(その2)に英単語2つで記入しなさい。

問15 文中の下線部(h)について、このような人々を表す総称として、性的少数者を意味するそれぞれの英語の頭文字を合わせたものを何というか。最も適切な語句を解答用紙(その2)に大文字のアルファベット4文字で記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。解答は問1～11(解答番号 15 ～ 25)は解答用紙(その1)を使用しなさい。また、問12～15は解答用紙(その2)を使用しなさい。

2018年1月時点における日本の消費税の税率は8%である。本来であれば、その税率は2017年の4月に10%に引き上げられる予定であったが、2016年6月に政府は引き上げ時期を2019年10月へ延期することを発表した。これは、増税の日本経済への影響を考慮した措置である。しかし、将来の経済環境もまた不確かであり、また2012年の「社会保障と税の一体改革」において主な課題とされた A を先送りすることへの懸念もある。なお、この税率引き上げについては、国民生活への影響を考慮し、食料品などへの税率を低くする ア が導入されることになった。

そもそも、なぜ税率を今以上に引き上げる必要があるのだろうか。財務省の統計によれば、2014年度における日本の国民負担率、つまり租税負担と社会保障負担の合計が国民所得(N I)に占める割合は42.7%に達している。これ以上、B 部門が大きくなるのであれば、もはや日本は資本主義経済ではなく、まるで経済活動を統制と計画の下におく イ 経済のようだと疑う人もいるかもしれない。18世紀イギリスの経済学者、ウ の考えに従うならば、公共の利益は私利私欲を追求する個人や企業の経済活動によって促進されるため、国家の市場への介入を最小限にすべきであり、税金は少なければ少ないほどよい、とも解釈できる。

しかし、現実には21世紀の今日、政府の財政政策は様々な目的のために実施されている。特に2008年頃から C におちいって以降、拡張的財政政策は、積極的に通貨量の増大をはかる量的緩和政策と合わせ景気回復を支え続ける手段の一つとなっている。また、すでに国債残高は2017年度末には、国内総生産(GDP)のおよそ1.6倍に達すると見込まれており、D も懸念されている。消費税などの税率上昇を抑えたいのであれば、政府支出も大幅に抑制する必要があるが、いまのところその国民的な合意はない。人口の高齢化や格差の拡

大などに伴い、社会保障などの政府支出は今後もむしろ増加し続けると考えられている。この支出増加を支えることが、消費税増税の主な目的と考えられている。

問 1 文中の下線部(a)について、その説明として誤っているものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 15

- ① 消費税は納税者と実際の税負担者が異なっており、間接税の一つに分類される。
- ② 消費税が2017年度(当初予算)の国税に占める割合は、40%以下である。
- ③ 消費税は商品、サービスの購入、消費にかかる税金である。
- ④ 戦後の日本では、1949年シャープ勧告に基づき、消費税中心の税制がしかれた。

問 2 文中の下線部(b)について、その説明として最も適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 16

- ① 消費税は累進税であり、景気回復期に自然に増収するため増税は不要である。
- ② 増税は景気後退期に行うべき政策であるため、景気回復期には不適切である。
- ③ 景気回復が十分には力強くないため、個人消費を縮小させる増税は不適切である。
- ④ 増税は物価の上昇を通じて、総需要を拡大するため、景気回復期には不適切である。

問 3 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 17

- ① インフレ抑制
- ② 財政健全化
- ③ 円高是正
- ④ 内需拡大





問 8 文中の下線部(f)の主な役割として、最も適切でない語句を、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 22

- ① 景気の安定化
- ② 資源配分の調整
- ③ 信用創造
- ④ 所得の再分配

問 9 文中の空欄 C に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 23

- ① 世界恐慌
- ② アジア通貨危機
- ③ 世界金融危機
- ④ エンロン・ショック

問10 文中の空欄 D に入る最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 24

- ① 財政の硬直化
- ② 金融の国際化
- ③ 政府の電子化
- ④ 産業の空洞化

問11 文中の下線部(h)に関連する説明として最も適切なものを、下の①～④から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 25

- ① 少子化がすすめば、将来の高齢者も減少するため、人口の高齢化はいずれ解消する。
- ② 現在の年金制度は完全積立方式であるため、人口の高齢化の影響を強く受ける。
- ③ 2017年度、社会保障関係費は一般会計の歳出の2割以上を占めている。
- ④ スウェーデンやフランスの高齢化率は日本より高いため、消費税率も日本より高い。

問12 文中の空欄 ア に入る適切な語句を、解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問13 文中の空欄  に入る適切な語句を、解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問14 文中の空欄  に入る適切な人名(フルネーム)を、解答用紙(その2)にカタカナで記入しなさい。

問15 文中の下線部(g)について、日本においてこの政策を担っている機関の正式名称を、解答用紙(その2)に漢字で記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。解答は、問1～12(解答番号 26 ～ 37)は解答用紙(その1)を使用しなさい。また、問13～15は解答用紙(その2)を使用しなさい。

現代の市場経済においては、基本的には、 A  の原則の下で、消費者と企業は自由に取引を行うことができる。企業が何をどれだけ生産するかは消費者の選好に左右される。しかし、生産者である企業が、生産した商品についての十分な情報を有するのに対して、消費者は商品に関する情報を十分には持たないことが多い。<sup>(a)</sup> また、経済学者  B  は、消費者は企業の広告や宣伝をうのみにして商品を買おうとする、という「依存効果」があると主張した。その結果、消費者の利益が損なわれることが生じる。それを防ぐには、消費者の権利を確保することが重要である。アメリカの  C  大統領は、1962年の特別教書で「消費者の4つの権利」<sup>(b)</sup>を示した。日本においても、消費者の生活と権利を守るため、1968年に  D  が制定された。また、欠陥商品、薬害、悪質商法などの問題を通じて消費者運動が活発になってきた。近年では、環境にやさしい商品の選択や消費者の立場から環境保全を要求する  E  コンシューマーの活動がさかんになっている。また、地元生産地元消費を意味する「地産地消」<sup>(c)</sup>の活動も活発になっている。

第二次世界大戦後の日本において、多くの消費者問題が発生し、消費者運動<sup>(d)</sup>が展開した。消費者保護のため、政府による対応も進められてきた。1970年には、消費生活に関する情報の提供や調査研究のために特殊法人  ア  が設立された。また、地方公共団体の行政機関として、 ア  と連携を保って、消費者への情報提供、苦情処理、商品テストなどの消費者保護施策を行っている  イ  が設立されている。2009年には、消費者行政を一元化するために、 ウ  が設置された。欠陥商品については、企業が無償で回収・修理・交換などを行う  F  制度が整備されつつある。一定の契約においては、消費者が契約後でも一定期間内ならば無条件で契約を解除できるクーリングオフ制度<sup>(f)</sup>も導入されている。

問 1 文中の空欄 **A** にあてはまる最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **26**

- ① 競争                      ② 契約自由                      ③ 合理性                      ④ 効率性

問 2 文中の下線部(a)の状況は何と呼ばれるか。下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **27**

- ① 情報の非対称性                      ② 情報の非競争性  
③ 情報の非排除性                      ④ 情報の非連続性

問 3 文中の空欄 **B** に当てはまる最も適切な人名を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **28**

- ① フリードマン                      ② ケインズ  
③ シュンペーター                      ④ ガルブレイス

問 4 文中の空欄 **C** に当てはまる最も適切な人名を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **29**

- ① ケネディ                      ② ジョンソン                      ③ ニクソン                      ④ フォード

問 5 文中の下線部(b)「消費者の4つの権利」には、安全である権利、知らされる権利、選択できる権利がある。もう1つの権利は何か。下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **30**

- ① 救済を求める権利                      ② 意見を聞いてもらう権利  
③ 消費者教育を受ける権利                      ④ 健康な環境を求める権利

問 6 文中の空欄 **D** に当てはまる最も適切な語句を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 **31**

- ① 消費者保護基本法                      ② 消費者安全法  
③ 消費者契約法                      ④ 消費者基本法





